

事務事業名	エリアワゴン運行事業	事務事業No.	653 - 5
-------	------------	---------	---------

1. 基本情報

担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
市民協働部	地域公共交通対策課	事業係	主事補	田中 真優	課長	松村 浩史
施策体系	総合計画	政策	6	都市基盤・生活基盤		
		施策	5	定住環境・公共交通の充実		
		基本事業	3	生活交通の維持・確保		
	その他の計画	個別計画	飯塚市地域公共交通網形成計画			
根拠法令・条例・要綱等	道路運送法、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律					
事業開始年度	令和3年度	事業終了年度	継続	事務事業類型	ソフト事業	
実施手法	一部委託	補助金等の支給	なし	実施計画期間	令和3年度～令和5年度	

2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と連動）

概要	高齢者等の交通弱者の救済及び交通空白地域居住者の支援を目的として、市内10地区において、定時定路線型のワゴン車両を運行する（運賃は一律100円）。令和3年度までまちづくり協議会が試行してきた買物ワゴンを、令和4年度から行政によるコミュニティ交通の一環として継承・拡充するものであり、市民（まちづくり協議会）との協働による事業運営をめざす。					
対象	働きかける相手・もの	市民（特に高齢者等の交通弱者や交通空白地域の居住者）				
手段	方法・働きかけ（活動指標）	ワゴン車両による地区内定時定路線型の運行を民間事業者に委託する。また、利用状況分析等に基づく運行計画の改善を図るとともに、利用者増加のために、周知・広報活動を行う。				
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	より多くの市民（特に高齢者などの交通弱者や交通空白地域の居住者）が、買物や通院等の日常生活に必要な移動手段を確保できるようにする。				

3. 活動指標（決算成果説明書と連動）

指標名	単位	指標の説明（算式等）	前年度実績	本年度実績	次年度見込
運行台数	台	市内を走るエリアワゴンの台数	-	12	12
運行時間（1日あたり全車両合計）	時間	1日あたりのエリアワゴン全車両分の運行時間の合計	-	85	85
周知・広報回数	回	住民説明会や市報記事などにより事業について広報した回数	-	4	4

4. 成果指標（決算成果説明書と連動）

指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
利用者数（乗車人員）	人	33375	-	33375	33000
説明	方向性	達成目標年度	-	31,313	
	増加	R6	達成率	#VALUE!	93.82%
指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
利用者1人あたりの運行経費	円	993	-	1001	1001
説明	方向性	達成目標年度	-	1,042	
	減少	R6	達成率	#VALUE!	96.07%
指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
			目標値		
説明	方向性	達成目標年度			
			達成率	#DIV/0!	#DIV/0!

5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と連動）

経費区分	一般会計	政策的経費	特別会計	-	
予算科目・事業	会計 1	一般会計	款 2	総務費	
	大 2	コミュニティバス等運行事業費	中 5	エリアワゴン運行事業費【政策】	
			目 6	地域振興費	
投入人員 (当該事務事業に対して1年間に投入した人員)	(R2以降)	前年度実績実績(千円)	本年度実績(千円)	増減理由(10%以上の場合)	次年度予算(千円)
	正職員	0.15 人 1,230	1.20 人 9,370	令和4年度から運行を開始したため。(令和3年度は停留所設置等の準備行為のみ。)	1.10 人 8,589
	任期付職員(保育士)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	任期付職員(子ども家庭支援員)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	任期付職員(CW・水質)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	再任用フル	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	再任用短	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	1級フル	0.00 人 0	0.30 人 839		0.00 人 0
	1級パート	0.00 人 0	0.40 人 793		0.40 人 793
	2級パート	0.00 人 0	0.40 人 1,063		0.40 人 1,063
人件費計(A)		1,230	12,065		
事業費	直接事業費(B)	7,563	32,636		34,128
	総事業費(A+B)	8,793	44,701		44,573
直接事業費のうち の主な歳出内訳	設置委託料	7,480	0		374
	運行委託料	0	32,636		33,754
財源内訳	使用料・手数料(受益者負担分)	0	2,761		3,016
	国・県支出金	0	14,041		0
	市債	0	0		0
	一般財源	8,793	27,899		41,557
	その他()				

6. 事務事業の事後評価★

評価視点	評価項目	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価 (上位施策/ 成果)	市の関与の妥当性	妥当	交通弱者や交通空白地域に居住する住民が日常生活を安定して営むために必要な交通手段を確保するものであり、行政が民間交通事業者の事業を補完する形で関与することは妥当である。
	目的の妥当性	妥当	市民の交通手段を確保することが目的であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当	一部の地区(飯塚・片島、立岩)では運行しないものの、全ての市民を利用対象としており、妥当である。
効率性 評価 (活動量/ コスト)	コスト削減・コスト効率化	余地なし	利用状況や市民からの要望等を踏まえ、停留所の設置箇所数や運行ルートなどについて、利便性等を維持していく必要があり、コスト削減の余地はないと考える。
	負担割合の適正化	適正	他市の状況や民間のタクシー・バスの運賃(初乗りはタクシー700円、バス170円)から判断し、運賃は適正であると考える。
	手段の最適性	検討の余地あり	市民からの要望等を踏まえ、より利便性の高い運行手法の確立に向けて検討する余地はある。
有効性 評価 (成果/ 活動量)	目標達成度	達成	交通空白地域の居住者や高齢者等の交通弱者に対して日常生活に必要な移動手段を提供するための環境を整えることができています。
	上位施策への貢献度	貢献できた	市民のニーズに応じたコミュニティ交通の充実を図ることを通じて、拠点連携都市の実現に寄与することができています。
	事業継続の有効性	ある	民間公共交通事業が縮小傾向にある中、交通弱者を対象としたコミュニティ交通事業を行政が継続することは有効である。

7. 前年度評価時の計画と実績

前年度評価★		前年度記載した改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★	
評価区分	方向性	次年度以降に予算(コスト)を必要とせず、直ちに実施できる改善策	イベント等の機会を活用し、利用促進に向けた広報活動を強化する。また、エリアワゴンを含め公共交通機関全体の利用を通じて公共交通網を持続可能なものとしていくことの必要性について広報する。
一次評価	①コスト・成果ともに拡充	次年度以降に予算(コスト)増を必要とし、中長期的に実施する改善策	新たな交通体系の成果・効果を分析、検証しながら、運行ルートの再編や停留所設置箇所の変更など、利用者の利便性を確保しつつ、より効率的な運行となるように検討する。

前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度実施できたこと、などを記入

今年度から新たな運行のため、市報においてもエリアワゴンに特化した記事を掲載するなどして、利用促進に係る周知活動を行うことができた。また、令和5年度からの運行については、今年度の利用状況を分析・検証するとともに、住民の意見・要望等を反映し、各地区の特性やニーズに応じた運行計画を決定することができた。

8. 今年度評価における成果と課題(決算成果説明書と連動)★

- 【成】 利便性向上と利用促進の方策として、市民の意見・要望を踏まえ、各地区において運行ダイヤの変更や停留所の新設等を行った。また、回数券(1,000円14枚綴り)の発行により、利用者の負担軽減を図った。
- 【課】 地区毎の利用状況や民間公共交通の状況等を踏まえ、引き続き運行計画を改善する必要がある。また、持続可能な公共交通網を構築する観点から、他の交通機関との乗り継ぎ利用など、公共交通機関全体の利用促進につながるような周知・啓発が必要である。

9. 今後の事業の方向性と改善策

成果の方向性	拡充				評価区分	事務事業の方向性
	現状維持	④	②	①		
縮小	③	⑤		二次評価	①コスト・成果ともに拡充	
休・廃止	⑦	⑥				
コスト投入の方向性						

次年度以降の改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★

コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	イベントやいきいきサロンなど地域の活動等の機会を活用した広報活動を強化するとともに、乗合利用の促進を通じた利用者数増加のための方策を検討する。また、他の交通機関との乗り継ぎなど、公共交通機関全体の利用促進につながるような周知活動を行う。
コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	令和4年度からの新たな交通体系の成果・効果を分析、検証しながら、3年ごとの見直しを基本として各地区の特性やニーズに応じた適切な運行計画を検討する。

評価変更理由	一次評価のとおりとする。
--------	--------------